

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 エナジーサポート株式会社

【英訳名】 ENERGY SUPPORT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉村 亜東司

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長補佐、管理本部長、CSR推進室・監査室担当  
村山 幹樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長補佐、管理本部長、CSR推進室・監査室担当  
村山 幹樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	14,541,595	13,580,421	12,704,863	14,278,692	14,108,618
経常利益	(千円)	347,164	238,745	220,930	589,545	524,777
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	49,816	111,418	877,661	317,904	373,113
包括利益	(千円)				197,942	326,511
純資産額	(千円)	13,362,886	13,110,164	11,945,067	12,051,242	12,280,911
総資産額	(千円)	18,242,986	17,817,271	16,754,100	17,113,788	17,020,935
1株当たり純資産額	(円)	546.02	544.73	521.64	526.38	536.68
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( )	(円)	2.05	4.61	37.47	14.00	16.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	73.0	70.7	69.8	71.5
自己資本利益率	(%)	0.37	0.85	7.07	2.67	3.09
株価収益率	(倍)	89.27	34.21	5.04	14.28	21.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	468,813	606,878	740,189	1,195,143	210,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	303,503	662,222	338,437	957,259	201,864
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,300	24,431	361,737	211,498	70,515
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	440,580	355,499	403,228	415,948	351,259
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(名)	416 [121]	432 [125]	433 [99]	420 [97]	405 [117]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。

3 第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	12,678,141	12,229,157	11,608,802	12,688,350	12,394,521
経常利益	(千円)	344,447	208,648	154,919	434,026	408,138
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	49,618	101,157	905,477	220,316	289,364
資本金	(千円)	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563
発行済株式総数	(株)	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082
純資産額	(千円)	12,617,607	12,371,952	11,180,540	11,212,701	11,353,679
総資産額	(千円)	16,505,323	16,135,173	15,246,575	15,692,387	15,485,771
1株当たり純資産額	(円)	519.70	518.28	492.64	494.14	500.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	2 (2)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( )	(円)	2.04	4.19	38.66	9.70	12.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.4	76.7	73.3	71.5	73.3
自己資本利益率	(%)	0.38	0.81	7.69	1.97	2.56
株価収益率	(倍)	89.71	37.68		20.60	27.99
配当性向	(%)	196.1	95.4		41.2	15.7
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(名)	283 [51]	306 [54]	308 [35]	298 [35]	281 [48]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。  
 3 第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 第62期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和2年11月 愛知県瀬戸市にて創業、合資会社高岡配電器具製作所と称す

昭和5年10月 名古屋市東区大曽根町へ本社及び工場を移転、合資会社高松電気製作所と改称

昭和6年8月 名古屋市東区矢田町に碍子工場新設

昭和20年5月 本社及び本社工場を空襲により焼失、名古屋市東区矢田町に移転

昭和24年12月 関西地区販売部門を資本金100万円の法人組織とし、株式会社高松電気製作所を設立、大阪市阿倍野区阪南町に本社をおく

昭和26年12月 製造部門を合併、資本金を400万円として、本社を名古屋市東区矢田町に移転

昭和27年6月 本社及び本社工場並びに試験研究室を名古屋市北区上飯田東町に移すとともに3,000KVA試験用短絡発電機を設置、6KV用配電機器の開発に着手

昭和35年10月 11,000KVA試験用短絡発電機を増設

昭和37年8月 名古屋、大阪両証券取引所(市場第二部)に株式を公開

昭和39年3月 犬山工場完成、本社を愛知県犬山市字上小針1番地に移転

昭和40年6月 日本碍子株式会社と業務提携を行う

昭和43年3月 37,500KVA試験用短絡発電機を増設し、大容量新商品の開発に本格的に着手

昭和46年7月 世界で初めて超小形の完全全領域限流ヒューズを開発

昭和49年8月 株式会社日皓電機製作所(現関西エナジス株式会社・現連結子会社)に資本参加

昭和50年3月 タカマツパーツ株式会社(現中部エナジス株式会社・現連結子会社)設立

昭和50年4月 東北高松電機株式会社(東北エナジス株式会社)に社名変更)設立

昭和53年9月 東京・名古屋・大阪に営業所を開設

昭和56年4月 北陸高松電機株式会社(現北陸エナジス株式会社・現連結子会社)設立

昭和58年4月 福岡出張所(現営業所)を開設

昭和59年11月 九州高松電機株式会社(現九州エナジス株式会社・現連結子会社)設立

昭和62年7月 エナジス産業株式会社(現連結子会社)設立

昭和62年9月 250MVA試験用短絡発電機を完成

昭和62年11月 社名をエナジーサポート株式会社に変更

平成7年4月 東海エナジス株式会社(現連結子会社)に資本参加

平成8年4月 品質ISO9001認証取得

平成12年6月 環境ISO14001認証取得

平成14年7月 計測機器事業を日本碍子株式会社より譲受け、事業を開始

平成16年8月 東北エナジス株式会社清算終了

平成18年5月 愛那其斯電機(上海)有限公司(現連結子会社)設立

平成20年2月 住設機器関連事業からの撤退を決定

平成23年11月 日本碍子株式会社が当社の完全子会社化を目指し、公開買付けを実施

平成24年1月 日本碍子株式会社による公開買付けが成立

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

#### 【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

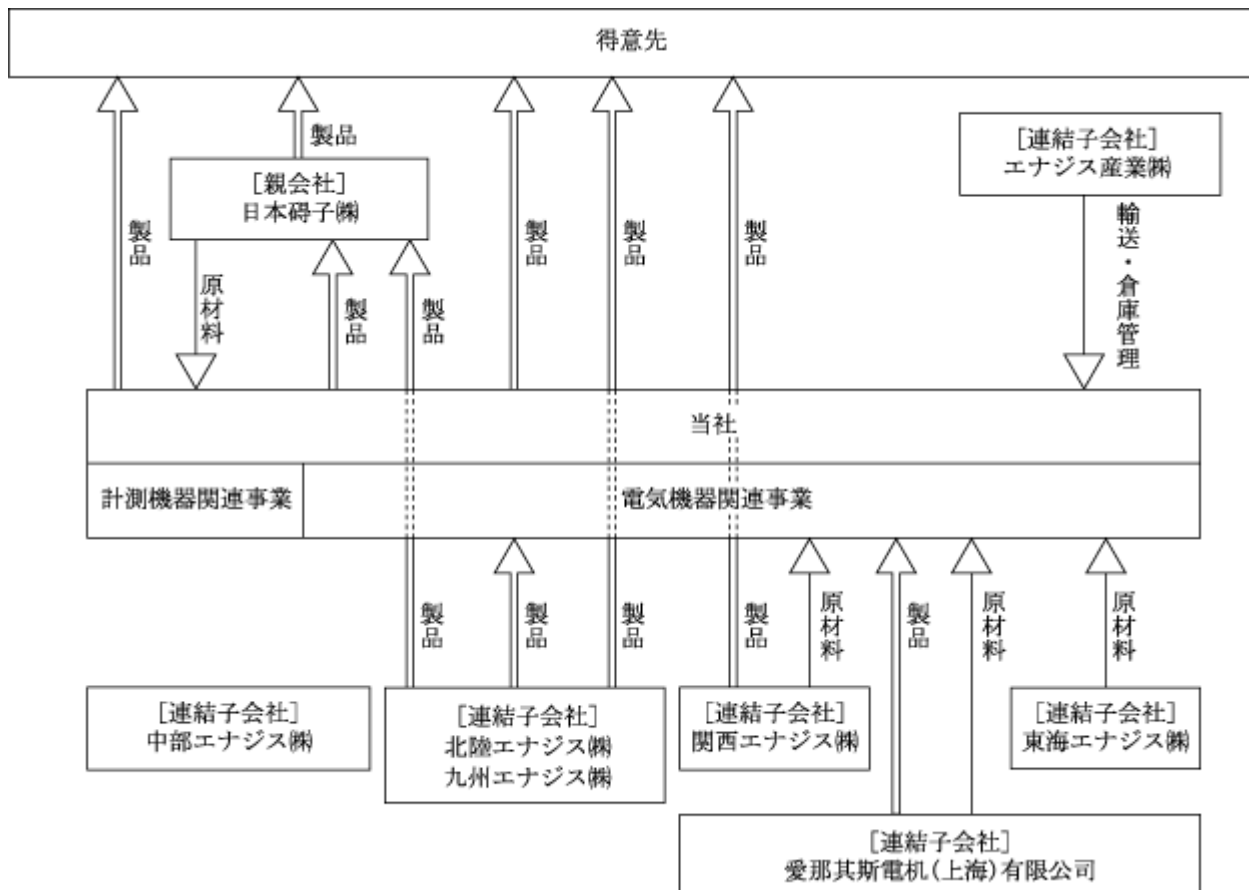
開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

#### 【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社)						
日本碍子株 (注) 2、3	名古屋市 瑞穂区	千円 69,849,166	電気機器 関連事業		96.3	当社製品を販売して おります。 また、資金の貸付を 行っております。 役員の兼任等 親会社からの兼任3名 親会社からの出向3名
(連結子会社)						
北陸エナジス株 (注) 1	石川県 羽咋郡志賀町	千円 48,000	電気機器 関連事業	58.3		当社カットアウト・開 閉器・ヒューズ類の一 部を製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名
中部エナジス株	愛知県犬山市	千円 90,000	住設機器 関連事業 の事業整 理	100.0		当社の土地建物・機械 設備の賃貸をして おります。 役員の兼任等 兼任2名 (うち従業員2名) 出向1名
関西エナジス株	兵庫県加西市	千円 50,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開 閉器の部品の一部を 製造してしま す。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員3名) 出向1名
九州エナジス株	鹿児島県 日置市	千円 20,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・ ヒューズ類の一部を 製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員2名) 出向1名
エナジス産業株	愛知県犬山市	千円 33,000	電気機器 関連事業	90.9		当社製品の輸送・倉庫 管理をしてしま す。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員3名) 出向1名
東海エナジス株 (注) 1	岐阜県 加茂郡坂祝町	千円 26,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開 閉器の部品の一部を 製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名) 出向1名
愛那其斯電機 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	万米ドル 170	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開 閉器・ヒューズ類の一 部を製造してしま す。 役員の兼任等 兼任5名 (うち従業員3名) 出向1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 日本碍子株式会社による当社株式に対する公開買付けが実施されておりましたが、平成24年1月17日で本公開買付けが終了し、成立しました。なお、平成24年3月31日現在、日本碍子株式会社は当社の総議決権に対して96.3%を所有するに至っております。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器関連事業	326 [ 104 ]
計測機器関連事業	44 [ 8 ]
全社	35 [ 5 ]
合計	405 [ 117 ]

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(定年後の再雇用契約者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [ ] 内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員のうち1日の労働時間が8時間未満の者については1日8時間換算の上、表示しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281 [ 48 ]	40.6	18.1	6,181

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器関連事業	202 [ 35 ]
計測機器関連事業	44 [ 8 ]
全社	35 [ 5 ]
合計	281 [ 48 ]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(定年後の再雇用契約者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [ ] 内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員のうち1日の労働時間が8時間未満の者については1日8時間換算の上、表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当グループにおける提出会社の労働組合は昭和41年8月に結成され、エナジーサポート労働組合と呼称し、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。組合員数は平成24年3月31日現在234名で、労使関係については特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から、サプライチェーンの立て直しもあり、生産や設備投資に持ち直しの動きがみられましたものの、雇用情勢は依然として厳しいものとなりました。また、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念、円高や原油高の進行などもあり、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、電気機器関連事業につきましては、主要客先であります電力会社の需要の減少がありましたものの、民需は回復し、計測機器関連事業につきましても需要の回復が見られました。

このような状況において、当グループは、電力向電気機器については確実な利益確保のためのコストダウンの推進、民需向電気機器及び計測機器の積極的な営業活動などを進めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、計測機器関連事業が増加したものの、電気機器関連事業が減少したことにより、全体では141億8百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少などにより4億55百万円（同4.0%減）となり、経常利益につきましては5億24百万円（同11.0%減）となりました。当期純利益につきましては、製品保証引当金の計上による特別損失などがありましたものの、過年度に取り崩しました繰延税金資産の再計上などにより、3億73百万円（同17.4%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は、民需向電気機器が増加したものの、電力向電気機器が減少したことにより、123億60百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。営業利益につきましては、売上高の減少などにより、3億98百万円（同14.5%減）となりました。

#### (計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は電力向けなどが増加したことにより、17億47百万円（同3.6%増）となり、営業利益は57百万円（同553.6%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、短期貸付金の純減少額5億81百万円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億23百万円などにより前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、当連結会計年度末は3億51百万円となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加4億23百万円などがありましたものの、減価償却費4億16百万円及び税金等調整前当期純利益2億80百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は2億10百万円(前連結会計年度比9億85百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の純減少額5億81百万円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億23百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は2億1百万円(同7億55百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額26百万円などがありましたものの、配当金の支払額91百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は70百万円(同1億40百万円の支出減)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,771,322	102.4
計測機器関連事業(千円)	1,747,772	103.6
合計(千円)	14,519,095	102.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連事業	12,128,845	95.1	523,441	74.8
計測機器関連事業	1,763,958	104.9	75,953	127.1
合計	13,892,804	96.3	599,394	78.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,360,846	98.2
計測機器関連事業(千円)	1,747,772	103.6
合計(千円)	14,108,618	98.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本碍子株式会社	8,687,689	60.8	8,350,750	59.2

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機や原油高の影響など景気の下押しリスクがありますものの、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。こうした状況におきましても当グループでは、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の新規商材の開拓などを、また計測機器関連事業につきましては、新市場拡大を一層推進するなどして、収益確保に努めて参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する将来に関する事項につきましては有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

#### ・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### ・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループの建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで生産設備や部品等の調達先に重要な被害が発生した場合、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

昭和40年6月に日本碍子株式会社と資本並びに業務提携を行って以来、販売・技術等多方面にわたって提携関係の強化・発展を図っております。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、配電及び配電周辺分野においては、エネルギー、エレクトロニクスなどの分野における技術改革に対処し、事業基盤の充実、拡大を図るべく積極的に研究開発に取り組んでおります。また、計測機器の分野においては、セラミックス技術を生かした各種ガス分析計の商品開発に取り組んでおります。

現在、研究開発の主体は、当社の技術部により推進されており、従事している研究員は44名であります。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費は3億20百万円であります。

研究開発活動のセグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

開閉器・カットアウト等のコストダウン及び各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。当事業に係る研究開発費は2億73百万円であります。

(計測機器関連事業)

ジルコニアを核とするセンサー技術と配電機器制御技術との融合により新商品を投入すべく研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は47百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

### 1 財政状態の分析

#### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

##### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、170億20百万円(前連結会計年度末は171億13百万円)で92百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、128億68百万円(前連結会計年度末は130億51百万円)で1億82百万円の減少となりました。主な要因としましては、商品及び製品が2億94百万円、繰延税金資産が1億41百万円増加したものの、短期貸付金が5億81百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、41億51百万円(前連結会計年度末は40億62百万円)で89百万円の増加となりました。主な要因としましては、投資有価証券の値下りなどにより、投資その他の資産が1億7百万円減少したものの、生産管理センターの建設などにより有形固定資産が1億80百万円増加したことなどによるものであります。

##### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、47億40百万円(前連結会計年度末は50億62百万円)で3億22百万円の減少となりました。

流動負債の残高は、31億52百万円(前連結会計年度末は34億12百万円)で2億59百万円の減少となりました。主な要因としましては、未払法人税等が85百万円、未払消費税等が82百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、15億87百万円(前連結会計年度末は16億50百万円)で62百万円の減少となりました。主な要因としましては、製品保証引当金が95百万円増加したものの、繰延税金負債が1億円、事業整理損失引当金が35百万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、122億80百万円(前連結会計年度末は120億51百万円)で2億29百万円の増加となりました。

主な要因としましては、その他有価証券評価差額金が59百万円減少したものの、当期純利益の計上及び配当支払いの結果としての利益剰余金の増加2億82百万円などによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当グループは資金の効率的運用を目的といたしまして親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。また、CMSへの参加に伴い借入金についても圧縮を実施し、資金効率の改善を図っております。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円(前連結会計年度は11億95百万円の収入)の資金を得ました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加4億23百万円などがありましたものの、減価償却費4億16百万円及び税金等調整前当期純利益2億80百万円などがあったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1百万円(前連結会計年度は9億57百万円の支出)の資金を支出しました。主な要因といたしましては、短期貸付金の純減少額5億81百万円などがありましたものの、有形固定資産の取得による支出7億23百万円などがあったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、70百万円(前連結会計年度は2億11百万円の支出)の資金を支出いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増加額26百万円などがありましたものの、配当金の支払額91百万円などがあったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ、64百万円減少いたしました。

## 2 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、141億8百万円(前連結会計年度は142億78百万円)で1億70百万円の減少となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器関連及び民需向電気機器関連がともに増加し、123億60百万円(前連結会計年度は125億92百万円)となり、計測機器関連事業は電力向けなどが増加したことにより、17億47百万円(前連結会計年度は16億86百万円)となりました。

### (営業利益)

売上総利益は、売上高の減少の影響により29億10百万円(前連結会計年度は29億31百万円)と20百万円の減少となり、売上高総利益率は20.6%と、前連結会計年度とほぼ同等となりました。販売費及び一般管理費は24億55百万円(前連結会計年度は24億57百万円)で2百万円の減少となりました。これらにより、営業利益は4億55百万円(前連結会計年度は4億74百万円)で18百万円の減少となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、3億98百万円(前連結会計年度は4億65百万円)の営業利益に、計測機器関連事業につきましては、57百万円(前連結会計年度は8百万円)の営業利益となりました。

(経常利益)

営業外収益は74百万円(前連結会計年度は1億18百万円)で44百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、前年度には投資有価証券割当益が発生したことなどによるものであります。

また、営業外費用は5百万円(前連結会計年度は3百万円)で1百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、為替差損が増加したことなどによるものであります。以上により、経常利益は5億24百万円(前連結会計年度は5億89百万円)で64百万円の減少となりました。

(当期純利益)

特別利益は34百万円(前連結会計年度は4百万円)で29百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、損害賠償引当金の戻入れなどによるものであります。特別損失は2億78百万円(前連結会計年度は1億46百万円)で1億32百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、製品保証引当金の繰入れなどによるものであります。税金等調整前当期純利益は2億80百万円(前連結会計年度は4億47百万円)で1億67百万円の減少となりました。

当期純利益は3億73百万円(前連結会計年度は3億17百万円)で55百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、過年度に取り崩しました繰延税金資産の再計上などによるものであります。

### 3 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

#### (1) 目標とする経営指標

当グループは、中国市場の開拓、中国調達拡大や新規商材の開拓などを積極的に進めることにより収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

##### (高効率経営の推進)

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加し、資金効率の改善を図っております。

##### (電気機器関連事業分野の競争力強化)

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人(愛那其斯电机(上海)有限公司)を拠点に海外(中国)での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めてまいります。

##### (計測機器関連事業分野の市場開拓)

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性に合った需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

##### (管理面の充実)

品質ISO9001及び環境ISO14001の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し更なる管理体制の充実を図ってまいります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体での設備投資額は5億91百万円であります。  
所要資金については、主に自己資金で充当しております。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

#### (電気機器関連事業)

新倉庫建設や量産のための設備などに5億60百万円の投資を行いました。

#### (計測機器関連事業)

量産のための設備や検査設備を中心として31百万円の投資を行いました。

#### (全社)

当連結会計年度において、工場整備等により11百万円の処分損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (愛知県犬山市他)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	1,269,343	213,269	217,204 (97,844)	184,027	1,883,844	202 [ 35 ]
"	計測機器 関連事業	計測機器 検査設備	224,360	26,044	41,366 (16,690)	32,906	324,678	44 [ 8 ]
"	全社	全社関連 無形固定資産			( )			35 [ 5 ]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸 エナジス(株)	本社及び工場 (石川県 羽咋郡 志賀町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	130,201	15,190	121,648 (30,712)	703	267,744	21 [ 4 ]
東海 エナジス(株)	本社及び工場 (岐阜県 加茂郡 坂祝町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	59,667	32,722	( )	4,593	96,982	16 [ 24 ]
エナジス 産業(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	電気機器 関連事業	輸送、倉 庫管理に 係る設備	15,307	1,529	( )	1,386	18,223	14 [ 4 ]
中部 エナジス(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	電気機器 関連事業	住設機器 製造設備	90	25	( )	1,240	1,356	2 [ 4 ]
関西 エナジス(株)	本社及び工場 (兵庫県 加西市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	134,277	92,710	163,768 (14,080)	8,021	398,778	37 [ 16 ]
九州 エナジス(株)	本社及び工場 (鹿児島県 日置市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	27,879	21,296	50,925 (6,360)	2,481	102,583	13 [ 16 ]

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛那其斯電 机(上海)有 限公司	本社及び工場 (中華人民 共和国 上海市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	7,226	18,381	( )	3,294	28,903	21 [ 1 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、工具、器具及び備品を中心として年間賃借料(リース料)が684千円、未経過リース料が399千円あります。

3 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む)であり、臨時従業員数(定年後の再雇用契約者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は [ ] 内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員のうち1日の労働時間が8時間未満の者については1日8時間換算の上、表示しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社本社 及び工場	愛知県 犬山市	電気機器 関連事業  計測機器 関連事業	生産 管理 シス テム	200,000	32,190	自己資金	平成23年 7月	平成25年 4月	合理化のため の投資であ り、生産能 力に及ぼす影 響はありませ ん。
当社本社 及び工場	愛知県 犬山市	電気機器 関連事業	発電 機設 備の 更新	142,000	36,900	自己資金	平成23年 10月	平成24年 10月	老朽化による 更新であり、 生産能力に及 ぼす影響はあ りません。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,715,000
計	36,715,000

(注) 平成24年6月28日開催の第64期定時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、発行可能種類株式総数は、普通株式36,714,000株、A種種類株式1,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,346,082	24,346,082	名古屋証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,346,082	24,346,082		

(注) 1 平成24年6月28日開催の第64期定時株主総会及び当社普通株式を保有する株主を構成員とする種類株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項の付加に係る定款一部変更並びに当社による全部取得条項付種類株式の取得についての決議が行われました。具体的には、当該定時株主総会において、定款に平成24年6月28日を効力発生日として、A種種類株式を発行できる旨の定めを設け、当社が種類株式発行会社となること、上記による定款変更後、平成24年7月31日を効力発生日として、当社普通株式に全部取得条項を付し、当社普通株式の名称を全部取得条項付種類株式に変更する旨、及び当社が株主総会の特別決議により全部取得条項付種類株式を取得する場合において、全部取得条項付種類株式1株と引換えに、A種種類株式を904,000分の1株の割合をもって交付する旨の定款の定めを設けること、並びに上記及びによる変更後の当社定款に基づき、平成24年7月31日を取得日として、当社が全部取得条項付種類株式の全部を取得し、当該取得と引換えに、当社を除く全部取得条項付種類株式の株主に対して、取得対価として、その保有する全部取得条項付種類株式1株と引換えにA種種類株式を904,000分の1株の割合をもって交付することについて、いずれも原案どおり承認可決され、当該種類株主総会においても、上記について原案どおり承認可決されました。

2 平成24年6月28日より、普通株式の単元株式数は1,000株とし、A種種類株式の単元株式数は1株としております。

3 A種種類株式の内容は、以下のとおりです。  
 当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主又はA種種類株式の登録株式質権者に対し、全部取得条項付種類株式を有する株主又は全部取得条項付種類株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払います。上記の残余財産の分配後、残余する財産があるときは、全部取得条項付種類株式を有する株主又は全部取得条項付種類株式の登録株式質権者及びA種種類株式を有する株主又はA種種類株式の登録株式質権者に対し、同順位にて残余財産の分配を行います。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日(注)	515,000	24,346,082		5,197,563	229,631	3,468,845

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	8	13	1		664	689	
所有株式数 (単元)		8	124	21,811	1		2,327	24,271	75,082
所有株式数 の割合(%)		0.03	0.51	89.86	0.00		9.59	100.00	

(注) 自己株式1,671,373株は、「個人その他」に1,671単元、「単元未満株式の状況」に373株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	21,776	89.4
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	76	0.3
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング	34	0.1
岩尾 信正	神奈川県川崎市麻生区	18	0.1
石黒 吉威	愛知県春日井市	16	0.1
太田 宰	東京都文京区	15	0.1
吉田 秀志	名古屋市中川区	12	0.0
ミズショー株式会社	名古屋市昭和区白金1丁目4番20号	12	0.0
池本 治	広島県広島市西区	10	0.0
野村 忠典	千葉県流山市	10	0.0
マリコ・インターナショナル株式会社	東京都港区東麻生2丁目15-7	10	0.0
計		21,990	90.3

(注) 上記のほか、自己株式が1,671千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.9%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,671,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,600,000	22,600	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 75,082		
発行済株式総数	24,346,082		
総株主の議決権		22,600	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針 1番地	1,671,000		1,671,000	6.9
計		1,671,000		1,671,000	6.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,560	5,838,531
当期間における取得自己株式	359	128,163

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,671,373		1,671,732	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社はこれまで利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、日本碍子株式会社による当社株式の公開買付けが成立したことに伴い、配当を行わないこととさせていただきます。

また、当期の内部留保につきましては、経営体質の強化、設備投資並びに将来の事業展開など企業価値向上のために活用することとしております。

なお、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	45,381	2.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	273	217	210	214	427
最低(円)	164	100	150	150	165

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	174	297	359	360	427	358
最低(円)	167	165	357	355	354	356

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 村 亜東司	昭和27年4月6日	昭和50年4月 平成10年7月 17年11月 18年4月 19年6月 20年4月 20年6月 21年4月 24年6月 日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業統括部第1営業部長 同社電力事業本部理事営業部長 同社電力事業本部理事営業統括部長 同社執行役員電力事業本部ガイシ事業部長 同社執行役員電力事業本部副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 日本碍子株式会社取締役(現任)	(注)3	
専務取締役	社長補佐、 管理本部長、 CSR推進室・ 監査室担当	村 山 幹 樹	昭和28年12月2日	昭和53年3月 平成10年4月 15年7月 16年6月 18年4月 18年6月 19年4月 20年4月 21年6月 22年4月 24年4月 24年6月 当社入社 当社管理部財務室長 当社経営管理部長・企画財務室長兼務 当社取締役経営管理部長・企画財務室長兼務 当社取締役経営管理部長・企画財務室長兼務、CSR担当 エナジス産業株式会社代表取締役社長 当社取締役経営管理部長・財務室長兼務、CSR担当 当社取締役管理本部副本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長兼務、CSR推進室・監査室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、CSR推進室・監査室担当 当社専務取締役社長補佐、管理本部長、CSR推進室・監査室担当(現任)	(注)3	
常務取締役	社長補佐、 電材事業部担 当	棚 橋 康 博	昭和28年4月25日	昭和51年3月 平成7年4月 10年4月 16年6月 17年6月 17年7月 18年4月 19年5月 22年6月 24年4月 24年6月 24年6月 24年6月 当社入社 当社技術本部技術研究所長 当社電力事業部技術部長 北陸エナジス株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役開発推進部所管 当社取締役品質保証・配電機器技術担当 当社取締役配電機器事業部長 当社取締役配電機器事業部長、電材事業部担当 当社取締役社長補佐、電材事業部担当 北陸エナジス株式会社代表取締役社長(現任) 九州エナジス株式会社代表取締役社長(現任) 当社常務取締役社長補佐、電材事業部担当(現任)	(注)3	
常務取締役	技術管理本部長	國 枝 敏 仁	昭和33年11月18日	昭和60年9月 平成14年7月 19年4月 20年4月 21年6月 22年4月 23年4月 24年6月 日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部配電部部長代理 当社配電機器事業部品質保証部長 当社技術本部副本部長、品質保証部長兼務 当社取締役技術管理本部副本部長、品質推進センター・計測システム事業部担当 当社取締役技術管理本部長、品質推進センター担当 当社取締役技術管理本部長 当社常務取締役技術管理本部長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	計測システム 事業部長	石丸 弘 昭	昭和29年1月13日	昭和47年3月 平成14年5月 18年4月 19年4月 19年5月 19年6月 20年4月 21年4月 22年4月	当社入社 当社資材部長 当社生産管理部長・企画部長兼務 当社生産管理部長 当社配電機器事業部長代理、生産管理 部長兼務 当社取締役配電機器事業部長代理、生 産管理部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、開閉装置部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、事業管理部長兼務 当社取締役計測システム事業部長(現 任)	(注)3	
取締役	管理本部副本 部長、経営企 画部長兼務、 SCMプロジェ クト担当	曾山 浩 司	昭和35年5月12日	昭和58年3月 平成16年4月 19年4月 20年4月 21年4月 21年6月 23年4月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業部高松営業所長 当社経営管理部企画室長 当社管理本部経営企画部長、情報シス テム室長兼務 当社管理本部経営企画部長 当社取締役管理本部副本部長、経営企 画部長兼務、Nプロジェクト担当 当社取締役管理本部副本部長、経営企 画部長兼務、SCMプロジェクト担当(現 任)	(注)3	
取締役	配電機器事業 部長、AS開発 チーム担当	長江 亮 治	昭和29年10月10日	昭和54年3月 平成12年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月 23年4月 23年6月 24年4月	当社入社 当社品質保証部長 当社生産改革部長 当社配電機器事業部製造部長 当社配電機器事業部副事業部長、企画 部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、企画部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、AS開発チーム担当 愛那其斯电机(上海)有限公司董事長 (現任) 当社取締役配電機器事業部長、AS開発 チーム担当(現任)	(注)3	
取締役	管理本部経営 管理部長、 総務人事室長 兼務	山中 敏 成	昭和39年7月3日	平成元年4月 17年7月 18年4月 19年4月 20年4月 21年4月 23年4月 24年4月 24年6月	当社入社 当社経営管理部企画財務室長代理 当社配電機器事業部企画部長代理 当社配電機器事業部企画部長 当社配電機器事業部事業管理部長 愛那其斯电机(上海)有限公司董事総 経理 当社管理本部経営管理部総務人事室長 当社管理本部経営管理部長、総務人事 室長兼務 当社取締役管理本部経営管理部長、総 務人事室長兼務(現任)	(注)3	
取締役		安田 正 春	昭和31年2月5日	昭和53年3月 平成9年7月 16年4月 22年4月 22年6月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業部札幌営業所長 同社電力事業本部営業部配電グルー プマネージャー 同社電力事業本部営業統括部営業部マ ネージャー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		土本 忠	昭和28年6月28日	昭和51年3月 平成15年7月 21年4月 23年4月 23年6月	当社入社 当社電力事業部業務部長 当社経営管理部総務人事室長 当社経営管理部長付 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		島崎 毅	昭和34年12月20日	昭和57年3月 平成12年4月 16年6月 22年4月	日本碍子株式会社入社 同社財務部主計グループマネージャー 当社監査役(現任) 日本碍子株式会社財務部専門部長(現 任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐 治 信 光	昭和33年7月3日	昭和59年3月 平成14年4月 19年4月 22年4月 22年6月	日本碍子株式会社入社 同社経営企画室担当部長 同社エレクトロニクス事業本部企画部長 同社電力事業本部企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		朝比奈 鋭 一	昭和31年9月13日	昭和62年12月 63年10月 平成4年3月 13年1月 22年6月 23年6月	税理士登録 中央新光監査法人名古屋事務所入所 公認会計士登録 朝比奈鋭一公認会計士税理士事務所設立開業、同事務所所長(現任) 大垣信用金庫員外監事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							

- (注) 1 取締役安田正春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役島崎毅氏、佐治信光氏、朝比奈鋭一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスの体制

##### コーポレート・ガバナンス体制

企業は、経済性を追求することにとどまらず、あらゆる面において社会にとって有益な存在であることが強く求められています。当会社及びグループ会社は以下の企業理念・行動指針・経営指針を制定し経営の拠り所にしております。

##### 企業理念

- ・我々は「信頼の獲得」を大切にし、常に「相手の立場にたって考える」ことを忘れない
- ・我々は「人間の尊重」を大切にし、常に「職場の和をはかる」ことを忘れない
- ・我々は「社会の安定」を大切にし、常に「エネルギー産業の支えとなって働く」ことを忘れない

##### 行動指針(五つの大切)

- ・顧客・仲間・株主・協力会社・地域社会を大切にする

##### 経営指針(三つの開発)

- ・人・商品・市場の開発

当会社及びグループ会社が今後も存続・発展していくためには、企業理念、行動指針及び経営指針の精神と共に、法令及び企業倫理を遵守し、当会社及びグループ会社がコーポレートステイトメントとして掲げている「明日のエネルギー産業に奉仕する」企業としてふさわしい社会的評価を獲得することが必要不可欠であると考えており、そのためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。

具体的に申し上げますと、まず、会社法などで定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決定または報告の手続きにつきましては、取締役会において実施するほか、常務会や経営会議等においても審議をしております。

経営及び業務執行の監視は、取締役会及び監査役制度により実施しており、監査役は上記会議にできる限り出席し、業務執行、法令遵守及び内部統制状況等の監査を実施しております。また内部監査及び監査役監査に当たっては当社の会計監査人と相互連携をとっています。

顧問弁護士とは必要に応じて面談等で法的な見地からアドバイスを、会計監査人とは決算時における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。

また、法令及び企業倫理遵守の精神の浸透につきましては、当会社及びグループ会社の勤務者すべてを対象とした行動規範として「企業行動指針」を定めております。それと同時に同指針の周知徹底及び違反行為の未然防止を図るため、CSR委員会の下部組織として、コンプライアンスに関する専門担当部会並びに相談・報告制度として「ヘルプライン制度」を設置しております。

さらに「CSR（企業の社会的責任）」を果たして行くために、全社の横断的な委員会として「CSR委員会」を設置するとともに担当部署として「CSR推進室」を設置しております。

### 監査役の財務会計に関する知見

当社の社外監査役であります島崎毅氏は、長年親会社で経理業務に携り、また社外監査役であります朝比奈鋭一氏は、長年にわたり企業の会計監査に携り、公認会計士としての高度な専門的知識を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。社外取締役1名及び社外監査役2名は親会社において営業、企画あるいは財務部門で経験を重ね、その豊富な経験と幅広い見識は、当社の社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えます。また、社外監査役1名は長年にわたり企業の会計監査に携り、公認会計士としての高度な専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えます。なお、当社は社外監査役朝比奈鋭一氏を一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことから、独立役員として指定しております。

また、社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、情報の交換を行っております。さらに、内部監査部門とも情報の交換を行っており、監査機能の強化が図られていると考えます。

当社は、親会社と協力関係を保ちながら事業を展開する方針であります。一方で独自の経営方針及び経営戦略に基づき独立した事業活動を展開しております。当社取締役又は監査役を親会社の役員又は従業員が兼任することによる影響は当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

以上のことから、当該体制を採用しております。これらの体制のもと、今後も一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

## 2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムすなわち「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制」については、取締役会で以下の通り決議いたしました。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制について、以下のとおり構築するとともに今後さらにその体制の強化に努めるものとする。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会はグループ会社を包含する企業行動指針（以下、「グループ企業行動指針」という。）を制定し、取締役が法令及び定款に基づき、且つ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定め、取締役はこれを遵守するものとする。

取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、内部統制システムの構築及び運用にあたるものとする。内部監査の専門部署として監査室を設置し、各部門の業務執行状況の監査を行うとともに、CSR委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとする。また、CSR委員会では金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」についての審議を行うものとする。

CSR委員会の下部組織としてコンプライアンスに関する専門担当部会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び維持向上を図るものとする。法令・社内規則違反その他グループ企業行動指針の趣旨に反する事実を発見した場合における職制外の相談・報告ルートとして「ヘルプライン制度」を設置し、その運用に関する規定に基づき運営する。

取締役は、上記コンプライアンス体制の実効性を日常的に点検し、その実効性に関する問題並びに法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告し、対策を講じるものとする。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令等の定めに従い適正に保存及び管理されている。今後さらに適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する体制の構築に努めるものとする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行なうとともに、予算策定、設備投資および研究開発等の実施決裁プロセスにおいて、総合的にリスクの検討・分析を行ない、これを回避・予防するものとする。

法令・倫理・事件・事故、災害、環境、輸出管理、安全衛生に関する全社横断的な重大なリスクに関しては、危機管理規定に基づき、日々のリスク管理を関係職制により行うとともに、それぞれCSR委員会、防災対策本部、環境管理委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設置し、これを回避・予防するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、社長が業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括する。社長の意思決定を助けるための会議体等として、常務会、経営会議等を設置し、総合的に審議・調整を行うものとする。

取締役の日々の業務執行については、職務権限規定・業務分掌規定・決裁手続規定によって、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、グループ企業行動指針を制定し、使用人が法令及び定款に基づき、且つ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定めるとともに、コンプライアンスに関する専門担当部会による使用人に対するコンプライアンス教育の実施や「ヘルプライン制度」の運用を通じて、コンプライアンス体制の整備を図るものとする。

使用人は、法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合には直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとする。

監査室は、各部門の業務執行状況について内部監査を実施し、適切な統制が行われる体制が構築・運営されることを確保するものとする。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社に共通するグループ企業行動指針の制定とともに、子会社への監査役の派遣及び当社の監査室による内部監査の実施等により、適正な業務執行体制の整備並びにリスク管理体制及び法令遵守体制の維持を図るものとする。当社の「ヘルプライン制度」については、子会社の役職員も利用可能とする。

当社の親会社とは定期的な情報交換、指導及び助言によって、適正な業務執行体制の整備について一体化を図る一方、当社が親会社との取引その他の施策を実施するに当たり、その行為が業務の適正を確保するうえで影響を与えるおそれがあると認められる場合、必ず取締役会に付議する等、判断の独立性を保っている。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得て行うものとする。



(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、上記(1)に定める場合の他、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

使用人は、上記(5)に定める場合の他、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告するものとする。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、監査役は代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

3 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針としております。「企業行動指針」には、反社会的勢力・団体によるいかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応を取ることを明記し、社内に周知徹底しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求、組織暴力および犯罪行為に対しては、直ちに総務人事室に報告・相談することとしております。

警察が主催する連絡会等に参加するなど、平素より外部の専門機関との連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を仰いでおります。

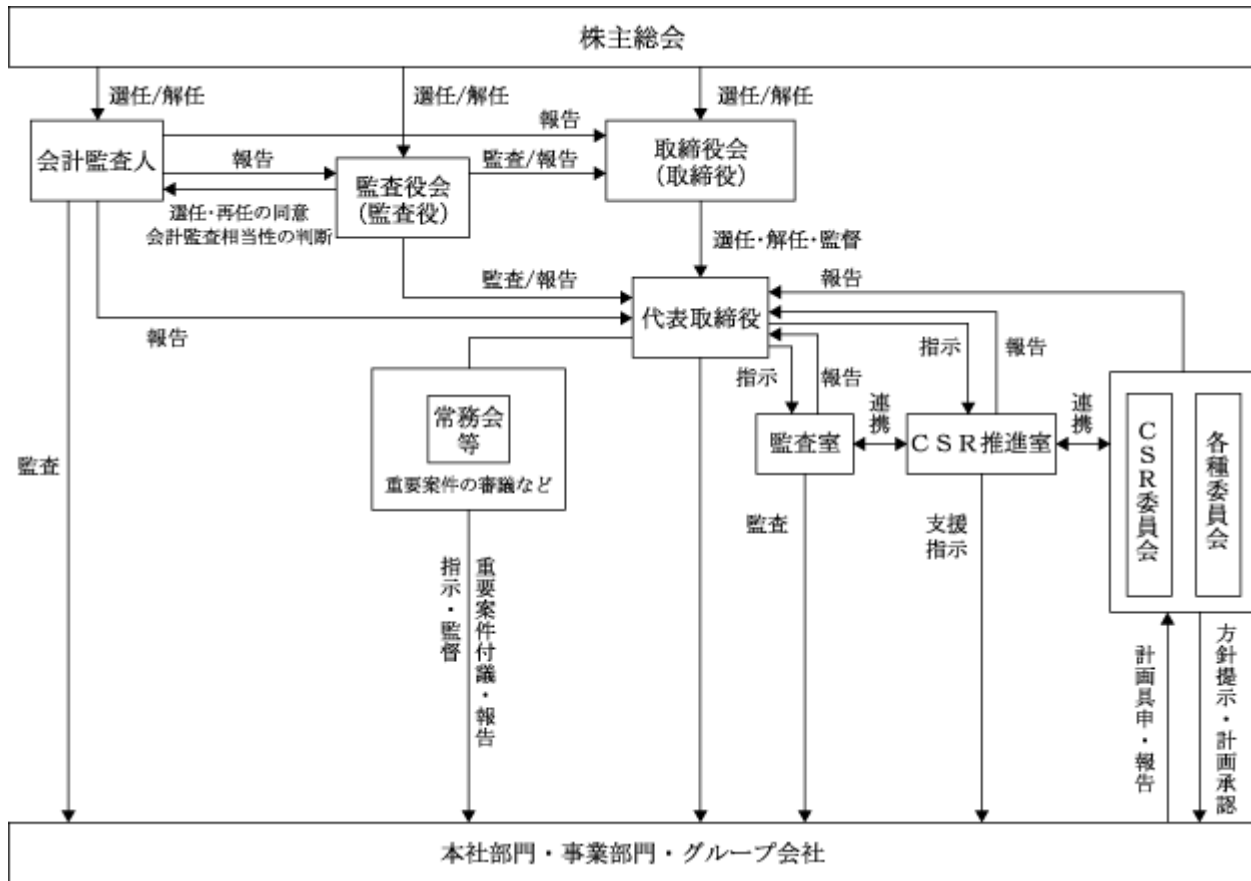
総務人事室において、有識者や警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報を共有するとともに、かかる情報を社内への注意喚起等に活用しております。

4 その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、投資家が適切な投資判断を行ううえで必要な会社情報が、迅速、正確かつ公平に提供されることが、企業の信頼、企業価値の向上のために極めて重要であると認識し、情報取扱責任者（管理本部長）のもとタイムリーに開示しております。

また、これらの開示情報に関しましては監査役会による監視、監査法人による会計監査、顧問弁護士からの助言、アドバイスにより、コーポレート・ガバナンスの充実やリスクマネジメントの向上を図りながら、適時開示体制の充実に取り組んでおります。

5 コーポレート・ガバナンス体制の模式図



## 6 業務執行、監査役監査、会計監査、内部監査の状況

- ・取締役会を月1回程度開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定並びに報告を行っております。また、経営上の重要課題等を審議するため、常務会（原則として月2回）並びに経営会議（随時）を開催しております。
- ・経営及び業務執行の監視については、監査役制度によって実施しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、会計監査人および内部監査組織である監査室や内部統制の関連部署との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。なお、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名で構成されており、非常勤監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は独立役員であります。
- ・会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは四半期におけるレビュー、決算期における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。なお、会計監査業務を担当した公認会計士は、同監査法人に所属している高橋寿佳氏、山崎裕司氏の2名で、その補助者は公認会計士4名、その他10名であります。
- ・監査体制としては、法律上の機能である監査役の他に内部監査の専門部署を設置しており、各部署が自らの内部統制状況を評価する自己評価制度に加え、順法から管理や業務手続の妥当性まで含め継続的な実地監査を実施しています。
- ・監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立しておりますが、監査の実効性、効率性をあげるため、相互連携をとっております。

## 7 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

期末における当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役安田正春氏、社外監査役島崎毅氏、社外監査役佐治信光氏は親会社である日本碍子株式会社の従業員であります。また、社外監査役朝比奈鋭一氏は朝比奈鋭一公認会計士税理士事務所長、大垣信用金庫員外監事を兼職しております。当社と朝比奈鋭一公認会計士税理士事務所、大垣信用金庫との間に資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役との間に、その他の利害関係はありません。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するため、独立性に関して特段の定めをしておりませんが、証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

## 8 役員報酬の内容

### (1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	136				8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	15			1	2
社外役員	6	6				4

### (2) 役員報酬等の決定方針

当社の役員の報酬額は、会社業績、会社への貢献度等を総合的に勘案し、決定しております。

また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額は年額2億50百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内)、監査役の報酬額は年額50百万円以内(うち社外監査役分は20百万円以内)と決議しております。

9 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

10 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

11 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

12 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

14 株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 42銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 798,435千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	104,267	192,893	取引関係の維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西電力(株)	87,641	158,717	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	70,329	同上
日東工業(株)	50,144	48,138	同上
四国電力(株)	19,299	43,673	同上
中国電力(株)	25,856	39,766	同上
因幡電機産業(株)	15,730	37,122	同上
北陸電力(株)	18,851	35,515	同上
(株)トーエネック	69,595	34,310	同上
北海道電力(株)	18,795	30,316	同上
九州電力(株)	18,327	29,781	同上
東京電力(株)	63,728	29,697	同上
東北電力(株)	21,101	29,646	同上
第一生命保険(株)	198	24,849	同上
野村ホールディングス(株)	37,577	16,345	同上
東京海上ホールディングス(株)	5,510	12,254	同上
(株)関電工	25,781	12,117	同上
日本電信電話(株)	2,142	8,000	同上
(株)日立製作所	10,500	4,546	同上
大日本印刷(株)	4,200	4,254	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,716	3,250	同上
トシン・グループ(株)	1,509	3,109	同上
(株)住生活グループ	1,335	2,883	同上
(株)安川電機	2,000	1,972	同上
(株)キーエンス	85	1,826	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,138	1,175	同上
東海ゴム工業(株)	1,100	1,120	同上
東光電気(株)	2,000	932	同上
(株)アイチコーポレーション	1,100	419	同上
(株)明電舎	1,000	370	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	104,267	155,774	取引関係の維持
関西電力(株)	87,641	112,355	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	75,457	同上
日東工業(株)	50,144	54,406	同上
四国電力(株)	19,299	45,024	同上
中国電力(株)	25,856	39,740	同上
因幡電機産業(株)	15,730	39,073	同上
(株)トーエネック	69,595	33,405	同上
北陸電力(株)	18,851	28,201	同上
北海道電力(株)	18,795	22,835	同上
第一生命保険(株)	198	22,631	同上
九州電力(株)	18,327	21,607	同上
東北電力(株)	21,101	19,919	同上
野村ホールディングス(株)	37,577	13,753	同上
東京電力(株)	63,728	13,255	同上
東京海上ホールディングス(株)	5,510	12,513	同上
(株)関電工	25,781	10,363	同上
日本電信電話(株)	2,142	8,043	同上
(株)日立製作所	10,500	5,575	同上
トシン・グループ(株)	1,851	3,664	同上
大日本印刷(株)	4,200	3,553	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,716	2,915	同上
(株)住生活グループ	1,335	2,313	同上
(株)キーエンス	93	1,809	同上
(株)安川電機	2,000	1,556	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,138	1,278	同上
東海ゴム工業(株)	1,100	1,150	同上
東光電気(株)	2,000	728	同上
(株)アイチコーポレーション	1,100	415	同上
(株)明電舎	1,000	301	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	4,852	27,000	9,499
連結子会社				
計	27,000	4,852	27,000	9,499

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社への国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務及び愛那其斯電機(上海)有限公司の内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社への国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に沿った会計処理を行うほか、研修会などに積極的に参加し、会計基準の変更及び新たに適用される会計基準へ適切に対応しております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,948	351,259
受取手形及び売掛金	3,237,093	4 3,187,213
商品及び製品	1,250,415	1,544,443
仕掛品	689,949	732,045
原材料及び貯蔵品	1,105,100	1,192,050
繰延税金資産	25,922	167,192
短期貸付金	2 5,925,684	2 5,344,286
その他	418,057	364,168
貸倒引当金	16,800	13,700
流動資産合計	13,051,373	12,868,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,599,124	3 1,868,354
機械装置及び運搬具（純額）	3 386,936	3 421,171
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	212,096	63,827
その他（純額）	3 102,779	3 128,298
有形固定資産合計	1 2,895,850	1 3,076,564
無形固定資産		
ソフトウェア	21,791	12,243
電話加入権	4,967	4,183
その他	3,519	30,101
無形固定資産合計	30,278	46,529
投資その他の資産		
投資有価証券	930,121	801,608
繰延税金資産	29,161	33,991
長期前払費用	18,487	32,292
その他	165,065	167,917
貸倒引当金	6,550	6,929
投資その他の資産合計	1,136,286	1,028,880
固定資産合計	4,062,415	4,151,974
資産合計	17,113,788	17,020,935

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,131	4 1,805,734
短期借入金	2 522,088	2 548,935
未払法人税等	129,675	44,348
未払消費税等	92,817	10,038
賞与引当金	246,798	238,669
未払費用	148,222	152,177
その他	505,521	352,642
流動負債合計	3,412,254	3,152,545
固定負債		
繰延税金負債	103,903	3,283
退職給付引当金	1,014,743	1,024,909
役員退職慰労引当金	10,576	12,440
事業整理損失引当金	108,173	73,019
損害賠償引当金	31,275	-
製品保証引当金	347,374	443,000
資産除去債務	3,640	3,704
その他	30,603	27,122
固定負債合計	1,650,291	1,587,479
負債合計	5,062,546	4,740,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	3,478,557	3,760,907
自己株式	315,258	321,096
株主資本合計	11,829,709	12,106,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,702	91,192
繰延ヘッジ損益	7,462	-
為替換算調整勘定	28,588	28,132
その他の包括利益累計額合計	114,651	63,060
少数株主持分	106,881	111,630
純資産合計	12,051,242	12,280,911
負債純資産合計	17,113,788	17,020,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	14,278,692	14,108,618
売上原価	1, 2 11,347,106	1, 2 11,198,024
売上総利益	2,931,586	2,910,594
販売費及び一般管理費		
運賃	218,103	237,076
貸倒引当金繰入額	8,500	520
役員報酬	220,572	250,137
給料手当及び賞与	852,202	845,197
賞与引当金繰入額	90,052	90,282
退職給付費用	78,394	85,182
役員退職慰労引当金繰入額	4,768	1,464
法定福利及び厚生費	199,057	208,530
減価償却費	53,258	57,477
製品保証引当金繰入額	27,000	-
その他	2 705,338	2 680,256
販売費及び一般管理費合計	2,457,248	2,455,082
営業利益	474,337	455,511
営業外収益		
受取利息	34,199	33,874
受取配当金	33,018	30,462
為替差益	4,976	-
投資有価証券割当益	27,753	-
その他	18,937	9,946
営業外収益合計	118,886	74,283
営業外費用		
支払利息	3,327	2,199
為替差損	-	2,616
貸倒引当金繰入額	350	200
その他	1	1
営業外費用合計	3,679	5,017
経常利益	589,545	524,777

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	125	-
固定資産売却益	3 4	3 2,952
損害賠償引当金戻入額	4,368	31,275
<b>特別利益合計</b>	<b>4,497</b>	<b>34,228</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 51,671	4 11,113
投資有価証券評価損	92,350	16,513
減損損失	150	783
会員権評価損	-	200
製品保証引当金繰入額	-	249,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	-
<b>特別損失合計</b>	<b>146,105</b>	<b>278,240</b>
税金等調整前当期純利益	447,937	280,765
法人税、住民税及び事業税	129,591	96,215
法人税等調整額	313	193,741
<b>法人税等合計</b>	<b>129,278</b>	<b>97,526</b>
少数株主損益調整前当期純利益	318,659	378,291
<b>少数株主利益</b>	<b>755</b>	<b>5,178</b>
<b>当期純利益</b>	<b>317,904</b>	<b>373,113</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	318,659	378,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,987	59,699
繰延ヘッジ損益	20,146	7,462
為替換算調整勘定	23,875	456
その他の包括利益合計	120,716	1 51,780
包括利益	197,942	326,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,515	321,522
少数株主に係る包括利益	426	4,989

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,251,432	3,478,557
当期変動額		
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	317,904	373,113
当期変動額合計	227,125	282,349
当期末残高	3,478,557	3,760,907
<b>自己株式</b>		
当期首残高	314,597	315,258
当期変動額		
自己株式の取得	660	5,838
当期変動額合計	660	5,838
当期末残高	315,258	321,096
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,603,243	11,829,709
当期変動額		
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	317,904	373,113
自己株式の取得	660	5,838
当期変動額合計	226,465	276,511
当期末残高	11,829,709	12,106,220

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	267,689	150,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,987	59,510
当期変動額合計	116,987	59,510
当期末残高	150,702	91,192
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	27,608	7,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,146	7,462
当期変動額合計	20,146	7,462
当期末残高	7,462	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,713	28,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,875	456
当期変動額合計	23,875	456
当期末残高	28,588	28,132
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	235,368	114,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,716	51,591
当期変動額合計	120,716	51,591
当期末残高	114,651	63,060
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	106,454	106,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	4,749
当期変動額合計	426	4,749
当期末残高	106,881	111,630
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,945,067	12,051,242
当期変動額		
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	317,904	373,113
自己株式の取得	660	5,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,289	46,842
当期変動額合計	106,175	229,668
当期末残高	12,051,242	12,280,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	447,937	280,765
減価償却費	407,810	416,365
投資有価証券割当益	27,720	-
固定資産処分損益（は益）	51,671	11,113
減損損失	150	783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,932	-
投資有価証券評価損益（は益）	92,350	16,513
会員権評価損	-	200
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,725	320
賞与引当金の増減額（は減少）	19,352	8,129
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,937	10,166
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,901	1,864
製品保証引当金の増減額（は減少）	112,203	95,625
受取利息及び受取配当金	67,218	64,336
為替差損益（は益）	4,976	2,616
支払利息	3,327	2,199
固定資産売却損益（は益）	4	2,952
損害賠償引当金戻入額	4,368	31,275
売上債権の増減額（は増加）	339,941	44,755
たな卸資産の増減額（は増加）	563,248	423,030
未収入金の増減額（は増加）	170,118	84,108
仕入債務の増減額（は減少）	232,076	38,631
未払消費税等の増減額（は減少）	65,556	82,779
その他	69,117	29,327
小計	1,197,866	363,557
利息及び配当金の受取額	68,143	64,618
利息の支払額	3,450	2,176
事業整理に伴う支出	42,332	34,193
損害賠償金の支払額	1,680	-
法人税等の支払額	28,947	181,800
法人税等の還付額	5,544	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195,143	210,064



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	863,204	581,397
有形固定資産の取得による支出	159,020	723,137
有形固定資産の売却による収入	10	3,247
ソフトウェアの取得による支出	1,380	465
投資有価証券の取得による支出	663	679
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	33,000	62,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>957,259</b>	<b>201,864</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	119,674	26,846
自己株式の取得による支出	660	5,838
配当金の支払額	90,923	91,283
その他	240	240
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,498</b>	<b>70,515</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,666	2,373
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,719	64,688
現金及び現金同等物の期首残高	403,228	415,948
現金及び現金同等物の期末残高	1 415,948	1 351,259

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社  
九州エナジス株式会社  
中部エナジス株式会社  
関西エナジス株式会社  
エナジス産業株式会社  
東海エナジス株式会社  
愛那其斯電気(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

愛那其斯電気(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品.....総平均法

商品・原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く).....定額法によっております。

その他の有形固定資産.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用).....定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社のうち6社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債については在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場で円貨に換算することとし、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社である愛那其斯電機(上海)有限公司の収益及び費用の円貨への換算については、従来、決算日の直物為替相場で換算しておりましたが、愛那其斯電機(上海)有限公司の重要性が増すことに備えて、当連結会計年度より原則的な方法として定められている期中平均相場で換算することとしております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....商品輸入取引及び予定取引

ヘッジ方針

当社は、社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の変更)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,631,648千円	7,933,470千円

2 当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。

3 保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,557千円	16,557千円
機械装置及び運搬具	8,325	8,325
その他	18,100	18,100
合計	42,983	42,983

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	9,019千円
支払手形		7,945

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,983千円	49,849千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	274,647千円	320,785千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	2,952千円
合計	4	2,952

4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	47,418千円	9,772千円
機械装置及び運搬具	2,826	652
その他(工具、器具及び備品)	1,426	687
合計	51,671	11,113

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	127,312千円
組替調整額	14,634
税効果調整前	112,678
税効果額	52,978
その他有価証券評価差額金	59,699

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,462
-------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	456
-------	-----

その他の包括利益合計	51,780
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,229	3,584		1,654,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,584株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	45,389	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	45,388	2.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,382	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,654,813	16,560		1,671,373

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,560株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	45,382	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	45,381	2.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	415,948千円	351,259千円
現金及び現金同等物	415,948	351,259



(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	9,416	9,416	
その他 (工具、器具及び備品)	7,645	6,561	1,083
合計	17,061	15,977	1,083

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具、器具及び備品)	4,107	3,708	399
合計	4,107	3,708	399

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	684千円	399千円
1年超	399	
合計	1,083	399

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,687千円	684千円
減価償却費相当額	1,687	684

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、金融資産である短期貸付金につきましては、当グループの余剰資金を親会社である日本碍子株式会社に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。また、デリバティブ取引については、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのすべてが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金 は運転資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、為替変動リスクを軽減しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「3. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、減損のおそれが発生した場合は常務会に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替リスク管理規定に従い、取締役会の承認を受けた上で当該規定に準拠し、経営管理部が行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	415,948	415,948	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	3,220,293	3,220,293	
(3) 短期貸付金	5,925,684	5,925,684	
(4) 投資有価証券	883,931	883,931	
資産計	10,445,857	10,445,857	
(1) 支払手形及び買掛金	1,767,131	1,767,131	
(2) 短期借入金	522,088	522,088	
(3) 未払法人税等	129,675	129,675	
(4) 未払消費税等	92,817	92,817	
負債計	2,511,712	2,511,712	
デリバティブ取引( )	(7,462)	(7,462)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(純額)、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)
現金及び預金	415,948	
受取手形及び売掛金	3,237,093	
短期貸付金	5,925,684	
合計	9,578,725	

(注)4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	351,259	351,259	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	3,173,513	3,173,513	
(3) 短期貸付金	5,344,286	5,344,286	
(4) 投資有価証券	757,297	757,297	
資産計	9,626,357	9,626,357	
(1) 支払手形及び買掛金	1,805,734	1,805,734	
(2) 短期借入金	548,935	548,935	
(3) 未払法人税等	44,348	44,348	
(4) 未払消費税等	10,038	10,038	
負債計	2,409,056	2,409,056	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(純額)、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,310

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)
現金及び預金	351,259	
受取手形及び売掛金	3,187,213	
短期貸付金	5,344,286	
合計	8,882,760	

(注)4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	816,775	554,350	262,425
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	816,775	554,350	262,425
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	67,155	75,305	8,150
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	67,155	75,305	8,150
合計	883,931	629,655	254,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	563,786	401,181	162,604
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	563,786	401,181	162,604
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	193,511	214,518	21,007
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	193,511	214,518	21,007
合計	757,297	615,700	141,596

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,310千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	550		
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	550		

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について92,350千円(時価評価されている株式92,236千円、時価評価されていない株式113千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回収可能性のないものについて減損処理を行っております。時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について16,513千円(時価評価されている株式14,634千円、時価評価されていない株式1,879千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回収可能性のないものについて減損処理を行っております。時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	30,378		7,462	取引先金融機関から提示された価格による
	買建 中国元					
合計			30,378		7,462	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	2,286,922千円	2,180,494千円
年金資産	968,574	931,013
未積立退職給付債務( + )	1,318,347	1,249,481
未認識数理計算上の差異	273,332	198,357
未認識過去勤務債務	30,272	26,214
退職給付引当金( + + )	1,014,743	1,024,909

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	120,612千円	115,584千円
利息費用	41,350	41,457
期待運用収益	9,554	9,134
数理計算上の差異の費用処理額	47,465	50,208
過去勤務債務の費用処理額	2,499	4,058
割増退職金等	5,738	1,129
退職給付費用合計( + + + + + )	196,635	203,304



#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.0%	1.0%

##### (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

##### (5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
賞与引当金	100,756千円	91,071千円
貸倒引当金	9,560	6,724
役員退職慰労引当金	4,431	4,888
退職給付引当金	412,837	373,371
事業整理損失引当金	45,324	28,696
損害賠償引当金	12,697	
製品保証引当金	141,034	166,425
会員権評価損	2,345	2,185
たな卸資産評価損	74,779	50,932
投資有価証券評価損	45,032	13,037
減損損失	29,338	27,726
税務上の繰越欠損金	141,908	138,684
その他	83,787	70,916
繰延税金資産小計	1,103,834	974,662
評価性引当額	1,048,749	725,914
繰延税金資産合計	55,084	248,748
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	103,252	50,274
その他	651	572
繰延税金負債合計	103,903	50,846
繰延税金資産又は繰延税金負債 ( )の純額	48,819	197,901

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	25,922千円	167,192千円
固定資産 繰延税金資産	29,161	33,991
固定負債 繰延税金負債	103,903	3,283

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.2	7.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.5	2.2
住民税均等割	2.4	3.9
評価性引当額の増加	14.5	88.2
税額控除	3.6	3.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		5.7
その他	1.3	1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.9	34.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,692千円減少し、法人税等調整額が15,912千円、その他有価証券評価差額金が7,220千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、子会社とともに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気機器関連事業」及び「計測機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「電気機器関連事業」では電力向電気機器事業及び民需向電気機器事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「電気機器関連事業」は、開閉器やカットアウト等の電気機械器具装置を製造販売しております。「計測機器関連事業」は、酸素濃度計や窒素酸化物濃度計等の計測機器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,592,101	1,686,590	14,278,692		14,278,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,592,101	1,686,590	14,278,692		14,278,692
セグメント利益	465,540	8,796	474,337		474,337
セグメント資産	8,510,783	1,647,591	10,158,375	6,955,413	17,113,788
その他の項目					
減価償却費	364,676	43,133	407,810		407,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	365,033	6,811	371,845		371,845

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,955,413千円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,360,846	1,747,772	14,108,618		14,108,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,360,846	1,747,772	14,108,618		14,108,618
セグメント利益	398,020	57,490	455,511		455,511
セグメント資産	9,280,266	1,564,389	10,844,655	6,176,280	17,020,935
その他の項目					
減価償却費	378,692	37,672	416,365		416,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	560,227	31,316	591,543		591,543

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,176,280千円は、当社本社の余資運用資金（現金及び預金、短期貸付金）、  
 長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	開閉器 (千円)	カットアウト (千円)	計測機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,017,729	2,632,015	1,686,590	3,942,354	14,278,692

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本碍子株式会社	8,687,689	電気機器関連事業及び 計測機器関連事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	開閉器 (千円)	カットアウト (千円)	計測機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,330,873	3,049,274	1,747,772	3,980,698	14,108,618

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本碍子株式会社	8,350,750	電気機器関連事業及び 計測機器関連事業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 49.4	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)2	8,412,397	売掛金	1,604,418
							利息の受取	31,373		
							資金の貸付(注)2	5,045,725	短期貸付金	5,734,702

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
- なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
- 3 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 96.3	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)2	8,013,428	売掛金	1,459,959
							利息の受取	30,704		
							資金の貸付(注)2	5,229,390	短期貸付金	5,122,161

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
- なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。



(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係  
 会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有直接 15.0	当社製品の販売	損害賠償金の支払		損害賠償引当金	31,275

(注) 1 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有直接 15.0	当社製品の販売	損害賠償引当金の戻入	31,275	損害賠償引当金	

(注) 1 必要額の見直しに伴い、損害賠償引当金の戻入をしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 間接 49.4	CMSに係る資金の貸付・借入	利息の受取			
							エナジス産業㈱	1,142		
							合計	1,142		
							資金の貸付(注)2			
							エナジス産業㈱	183,364	短期貸付金	190,982
							合計	183,364		190,982
							利息の支払			
							北陸エナジス㈱	2,145		
							東海エナジス㈱	662		
							中部エナジス㈱	2,252		
							関西エナジス㈱	189		
							九州エナジス㈱	329		
							合計	5,580		
							資金の借入(注)2			
北陸エナジス㈱	245,448	短期借入金	162,825							
東海エナジス㈱	75,584		40,854							
中部エナジス㈱	258,756		285,253							
関西エナジス㈱	4,921		11,534							
九州エナジス㈱	37,752		21,620							
合計	622,463		522,088							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 資金の借入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。

なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 間接 96.3	CMSに係る資金の貸付・借入	利息の受取			
							エナジス産業㈱	1,105		
							関西エナジス㈱	404		
							合計	1,509		
							資金の貸付(注)2			
							エナジス産業㈱	188,291	短期貸付金	200,224
							関西エナジス㈱	68,485		21,901
							合計	256,776		222,125
							利息の支払			
							北陸エナジス㈱	1,497		
							東海エナジス㈱	489		
							中部エナジス㈱	2,476		
							関西エナジス㈱	3		
							九州エナジス㈱	209		
							合計	4,675		
資金の借入(注)2										
北陸エナジス㈱	178,887	短期借入金	166,272							
東海エナジス㈱	58,477		58,646							
中部エナジス㈱	295,696		311,338							
九州エナジス㈱	25,001		12,676							
合計	558,062		548,935							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
- (2) 資金の借入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。  
 なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	526円38銭	536円68銭
1株当たり当期純利益金額	14円00銭	16円44銭

(注) 1 潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	317,904	373,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,904	373,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,693	22,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	522,088	548,935	0.830	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	522,088	548,935		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日現在で行っております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,438,211	6,861,483	10,361,904	14,108,618
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	200,601	301,084	395,600	280,765
四半期(当期)純利益 (千円)	182,945	236,161	339,777	373,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.06	10.40	14.97	16.44

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.06	2.34	4.56	1.47

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	278,916	213,295
受取手形	378,732	5 399,066
売掛金	2 2,656,229	2 2,516,140
商品及び製品	1,152,533	1,443,598
仕掛品	573,943	619,680
原材料及び貯蔵品	874,155	959,859
前渡金	51	52
繰延税金資産	-	121,582
関係会社短期貸付金	3 5,734,702	3 5,122,161
未収入金	2 598,191	2 523,303
その他	1,258	28,576
貸倒引当金	16,800	13,700
流動資産合計	12,231,914	11,933,615
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 1,122,762	4 1,385,889
構築物（純額）	78,284	107,814
機械及び装置（純額）	4 222,160	4 225,002
車両運搬具（純額）	387	14,311
工具、器具及び備品（純額）	4 92,779	4 110,688
土地	258,570	258,570
建設仮勘定	212,096	63,827
有形固定資産合計	1 1,987,042	1 2,166,104
無形固定資産		
特許権	3,519	2,933
ソフトウェア	16,954	10,554
電話加入権	2,544	1,760
その他	-	27,168
無形固定資産合計	23,018	42,417
投資その他の資産		
投資有価証券	926,125	798,435
関係会社株式	170,760	170,760
関係会社出資金	196,741	196,741
破産更生債権等	-	5,158
長期前払費用	7,362	26,127
会員権	110,000	109,800
その他	39,773	39,740
貸倒引当金	350	3,129
投資その他の資産合計	1,450,411	1,343,632
固定資産合計	3,460,473	3,552,155
資産合計	15,692,387	15,485,771

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	879,392	864,304
買掛金	2 909,519	2 910,613
未払金	291,814	203,999
未払費用	113,160	112,046
未払法人税等	81,280	14,820
未払消費税等	76,919	-
前受金	3,696	-
預り金	14,000	31,343
前受収益	178	-
賞与引当金	204,000	194,700
設備関係支払手形	148,197	84,893
その他	7,462	-
流動負債合計	2,729,621	2,416,721
固定負債		
繰延税金負債	102,699	3,283
退職給付引当金	890,616	892,757
関係会社支援損引当金	351,424	351,424
損害賠償引当金	31,275	-
製品保証引当金	347,374	443,000
その他	26,674	24,904
固定負債合計	1,750,065	1,715,369
負債合計	4,479,686	4,132,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
資本準備金	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
利益準備金	369,829	369,829
その他利益剰余金		
別途積立金	1,830,000	1,830,000
繰越利益剰余金	518,927	717,528
利益剰余金合計	2,718,756	2,917,357
自己株式	315,258	321,096
株主資本合計	11,069,908	11,262,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,255	91,009
繰延ヘッジ損益	7,462	-
評価・換算差額等合計	142,793	91,009
純資産合計	11,212,701	11,353,679
負債純資産合計	15,692,387	15,485,771

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4 8,541,731	4 8,360,258
商品売上高	4 4,146,618	4 4,034,262
売上高合計	12,688,350	12,394,521
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	780,289	770,731
商品期首たな卸高	475,210	381,801
当期製品製造原価	2, 4 7,140,351	2, 4 7,211,027
当期商品仕入高	4 3,038,465	4 3,064,626
合計	11,434,317	11,428,187
他勘定振替高	21,379	17,089
製品期末たな卸高	1 770,731	1 968,161
商品期末たな卸高	1 381,801	1 475,436
売上原価合計	10,260,404	9,967,499
<b>売上総利益</b>	2,427,946	2,427,022
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	163,458	172,556
広告宣伝費	19,392	17,474
貸倒引当金繰入額	8,500	520
役員報酬	151,081	159,368
給料手当及び賞与	725,879	726,518
賞与引当金繰入額	82,700	83,300
退職給付費用	70,631	79,735
法定福利及び厚生費	168,398	178,201
交際費	32,576	37,092
旅費及び通信費	99,153	105,290
賃借料及び保険料	71,646	74,082
租税公課	19,008	19,146
事業税	27,300	26,399
減価償却費	46,199	49,650
製品保証引当金繰入額	27,000	-
その他	2 388,438	2 365,441
販売費及び一般管理費合計	2,101,363	2,093,738
<b>営業利益</b>	326,582	333,284



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 32,802	4 32,290
有価証券利息	116	-
受取配当金	4 40,262	4 37,755
投資有価証券割当益	27,753	-
その他	8,215	6,676
<b>営業外収益合計</b>	<b>109,151</b>	<b>76,722</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	1,355	1,667
貸倒引当金繰入額	350	200
その他	1	-
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,707</b>	<b>1,867</b>
<b>経常利益</b>	<b>434,026</b>	<b>408,138</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	125	-
損害賠償引当金戻入額	4,368	31,275
<b>特別利益合計</b>	<b>4,493</b>	<b>31,275</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	3 50,366	3 10,703
投資有価証券評価損	92,350	16,513
減損損失	150	783
会員権評価損	-	200
製品保証引当金繰入額	-	249,630
<b>特別損失合計</b>	<b>142,867</b>	<b>277,831</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>295,652</b>	<b>161,583</b>
法人税、住民税及び事業税	75,335	40,608
法人税等調整額	-	168,390
法人税等合計	75,335	127,781
<b>当期純利益</b>	<b>220,316</b>	<b>289,364</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,604,752	64.0	4,896,146	65.3
労務費			1,591,644	22.1	1,570,725	21.0
経費			998,961	13.9	1,027,325	13.7
(外注加工費)		(252,391)			(232,177)	
(修繕費)		(99,501)			(99,022)	
(減価償却費)		(252,401)			(249,573)	
当期総製造費用			7,195,358	100.0	7,494,197	100.0
仕掛品期首たな卸高			747,762		573,943	
合計			7,943,120		8,068,141	
仕掛品有償支給振替高			61,731		57,455	
試験研究費等 社内消費振替高			167,093		179,978	
仕掛品期末たな卸高			573,943		619,680	
当期製品製造原価			7,140,351		7,211,027	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算制度を採用しております。なお期中においては予定原価を用い、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,197,563	5,197,563
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	369,829	369,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,829	369,829
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,630,000	1,830,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	410,610	518,927
当期変動額		
別途積立金の取崩	800,000	-
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	220,316	289,364
当期変動額合計	929,538	198,600
当期末残高	518,927	717,528

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,589,218	2,718,756
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	220,316	289,364
当期変動額合計	129,538	198,600
当期末残高	2,718,756	2,917,357
<b>自己株式</b>		
当期首残高	314,597	315,258
当期変動額		
自己株式の取得	660	5,838
当期変動額合計	660	5,838
当期末残高	315,258	321,096
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,941,030	11,069,908
当期変動額		
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	220,316	289,364
自己株式の取得	660	5,838
当期変動額合計	128,878	192,762
当期末残高	11,069,908	11,262,670
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	267,118	150,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,863	59,246
当期変動額合計	116,863	59,246
当期末残高	150,255	91,009
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	27,608	7,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,146	7,462
当期変動額合計	20,146	7,462
当期末残高	7,462	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	239,510	142,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,717	51,783
当期変動額合計	96,717	51,783
当期末残高	142,793	91,009

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,180,540	11,212,701
当期変動額		
剰余金の配当	90,778	90,764
当期純利益	220,316	289,364
自己株式の取得	660	5,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,717	51,783
当期変動額合計	32,160	140,978
当期末残高	11,212,701	11,353,679

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品.....総平均法

商品・原材料.....移動平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く).....定額法によっております。

その他の有形固定資産.....定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用).....定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用) 5年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社支援損引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引

ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,661,726千円	5,883,398千円

2 区分掲記したものを除く関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,610,005千円	1,466,383千円
未収入金	215,325	219,544
買掛金	287,240	279,931

3 当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、関係会社短期貸付金は親会社に対するCMSに係るものであります。

4 保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	16,557千円	16,557千円
機械及び装置	8,325	8,325
工具、器具及び備品	18,100	18,100
合計	42,983	42,983

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	9,019千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,965千円	49,839千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	271,987千円	318,622千円



3 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	46,074千円	2,889千円
構築物	1,235	6,735
機械及び装置	1,890	478
工具、器具及び備品	1,165	600
合計	50,366	10,703

4 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	6,516,661千円	6,317,209千円
商品売上高	1,949,891	1,751,595
商品仕入高	1,536,784	1,637,485
材料仕入高	1,555,659	1,618,497
受取利息	31,373	30,704
受取配当金	7,400	7,400

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,651,229	3,584		1,654,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,584株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,654,813	16,560		1,671,373

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,560株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	7,645	6,561	1,083
合計	7,645	6,561	1,083

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	4,107	3,708	399
合計	4,107	3,708	399

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	684千円	399千円
1年超	399	
合計	1,083	399

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,126千円	684千円
減価償却費相当額	1,126	684

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 170,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 170,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,074千円	4,600千円
賞与引当金	82,824	73,791
退職給付引当金	361,590	321,436
会員権評価損	1,339	1,242
たな卸資産評価損	63,581	39,468
投資有価証券評価損	45,032	13,037
関係会社支援損引当金	142,678	133,189
損害賠償引当金	12,697	
製品保証引当金	141,034	166,425
長期末払金	9,611	7,775
その他	36,529	28,112
繰延税金資産小計	907,994	789,080
評価性引当額	907,994	620,690
繰延税金資産合計		168,390
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	102,699	50,090
繰延税金負債合計	102,699	50,090
繰延税金資産又は繰延税金負債 ( )の純額	102,699	118,299

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	千円	121,582千円
固定負債 繰延税金負債	102,699	3,283

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.4	11.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.3	5.7
住民税均等割	3.3	6.0
評価性引当額の増加	15.6	134.4
税額控除	5.5	5.4
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		7.4
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.5	79.1

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,803千円減少し、法人税等調整額が12,000千円、その他有価証券評価差額金が7,196千円、それぞれ増加しております。

#### （1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	494円14銭	500円71銭
1株当たり当期純利益	9円70銭	12円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	220,316	289,364
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,316	289,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,693	22,686

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	104,267	155,774
		関西電力(株)	87,641	112,355
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	75,457
		日東工業(株)	50,144	54,406
		四国電力(株)	19,299	45,024
		中国電力(株)	25,856	39,740
		因幡電機産業(株)	15,730	39,073
		(株)トーエネック	69,595	33,405
		北陸電力(株)	18,851	28,201
		明智碍子(株)	250,000	27,500
		その他33銘柄	1,035,498	187,495
計		1,860,031	798,435	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,940,512	349,468	2,649	3,287,332	1,901,443	85,443	1,385,889
構築物	407,893	52,819	14,820	445,891	338,076	21,468	107,814
機械及び装置	1,802,518	94,285	11,298	1,885,506	1,660,503	90,965	225,002
車両運搬具	7,678	23,490		31,168	16,856	9,565	14,311
工具、器具及び備品	2,019,497	101,350	43,641	2,077,206	1,966,518	83,110	110,688
土地	258,570			258,570			258,570
建設仮勘定	212,096	62,236	210,506	63,827			63,827
有形固定資産計	7,648,768	683,650	282,916	8,049,503	5,883,398	290,553	2,166,104
無形固定資産							
特許権	4,693			4,693	1,759	586	2,933
ソフトウェア	41,052	1,179	8,933	33,298	22,743	7,579	10,554
電話加入権	2,544		783 (783)	1,760			1,760
その他		27,168		27,168			27,168
無形固定資産計	48,289	28,347	9,716 (783)	66,920	24,503	8,165	42,417
長期前払費用	12,737 〔6,680〕	25,828 〔25,468〕	12,216 〔6,559〕	26,349 〔25,589〕	221	503	26,127 〔25,589〕

- (注) 1 「当期減少額欄」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2 長期前払費用の〔 〕内の金額は内数で長期総合保険料等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。  
 3 建物の当期増加額には、電気機器関連事業の部品倉庫建設による、321,564千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,150	16,479		16,800	16,829
賞与引当金	204,000	194,700	204,000		194,700
関係会社支援損引当金	351,424				351,424
損害賠償引当金	31,275			31,275	
製品保証引当金	347,374	260,000	154,004	10,370	443,000

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」16,800千円は洗替によるものであります。  
 2 損害賠償引当金の当期減少額の「その他」31,275千円については必要額の見直しに伴う戻入であります。  
 3 製品保証引当金の当期減少額の「その他」10,370千円については必要額の見直しに伴う戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,771
預金	
当座預金	143,518
普通預金	61,303
別段預金	2,701
小計	207,523
合計	213,295

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加茂川啓明電機(株)	54,193
(株)昭電社	42,510
水野産業(株)	38,812
(株)タムラ製作所	35,000
(株)北浜製作所	27,075
その他	201,474
合計	399,066

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月満期	9,019
24年4月 "	98,674
24年5月 "	80,835
24年6月 "	118,814
24年7月 "	74,461
24年8月 "	17,262
合計	399,066



### 3 売掛金

#### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本碍子㈱	1,459,959
因幡電機産業㈱	117,780
河村電器産業㈱	98,196
㈱トーエネック	93,231
㈱日立国際電気	74,629
その他	672,343
合計	2,516,140

#### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{366}$
2,656,229	13,492,005	13,632,094	2,516,140	84.4	70.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

### 4 たな卸資産

#### (イ)商品及び製品

#### (ロ)仕掛品

#### (ハ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
商品	
開閉器	222,199
カットアウト	182,851
ヒューズ他	70,386
小計	475,436
製品	
開閉器	537,860
カットアウト	117,726
ラインスペーサ他	312,574
小計	968,161
合計	1,443,598

内訳	金額(千円)
開閉器	344,262
カットアウト	75,351
ラインスペーサ他	200,066
合計	619,680

内訳	金額(千円)
原材料	
部分品	900,846
素材	14,461
小計	915,308
貯蔵品	
消耗部品	14,857
組立材料	1,454
補助材料	4,313
荷造材料	3,311
その他	20,613
小計	44,551
合計	959,859

### 5 関係会社短期貸付金

内訳	金額(千円)
親会社に対する短期貸付金	5,122,161

(注) 上記貸付金はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(b) 負債の部

1 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明知碍子(株)	73,700
萱野工業(株)	61,300
(株)三英社製作所	45,900
センガ(株)	44,800
因幡電機産業(株)	34,200
その他	604,404
合計	864,304

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	215,044
24年5月 "	212,758
24年6月 "	209,071
24年7月 "	227,430
合計	864,304

2 買掛金

相手先	金額(千円)
北陸エナジス(株)	103,788
東海エナジス(株)	77,693
テクノ・サクセス(株)	70,117
明知碍子(株)	51,486
(株)フコク東海	50,165
その他	557,361
合計	910,613

3 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,989,447
年金資産	872,118
未積立退職給付債務( + )	1,117,329
未認識数理計算上の差異	198,357
未認識過去勤務債務	26,214
退職給付引当金( + + )	892,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.energys.co.jp/">http://www.energys.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款第10条の定めにより、単元未満株主は、(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利、(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、(3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、(4)当社定款第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成24年6月28日開催の第64期定時株主総会において、種類株式発行及び全部取得条項の付加に係る定款一部変更について決議し、同日より1単元の株式数を次のとおり変更しております。
- 普通株式 1,000株  
 A種種類株式 1株

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)	自 平成22年4月1日	平成23年6月29日
	至 平成23年3月31日	関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期	自 平成23年4月1日	平成23年8月10日
	至 平成23年6月30日	関東財務局長に提出。
第64期第2四半期	自 平成23年7月1日	平成23年11月11日
	至 平成23年9月30日	関東財務局長に提出。
第64期第3四半期	自 平成23年10月1日	平成24年2月13日
	至 平成23年12月31日	関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山崎 裕司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エナジーサポート株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、エナジーサポート株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

エネルギーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 山崎 裕司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネルギーサポート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネルギーサポート株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。